

(第3表)

令和2年度概算要求定員表

06 内閣府所管

一般会計 (内閣1・2係 含む他係)

(単位:人)

区 分	元年度末定員	2年度要求人員増△減										2年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数		
		新規増員	うち時限	定員合理化目標数	削減減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	振替 司法修習	会計間振替	その他の振替							差引増減	
予算定員																			
(組織)内閣本府	1,274	26	6	△ 16	0	0	26	0	0	<1> 1	【△6】 <5> △ 8 7	36	1,310						
(項)内閣本府共通費	1,135	23	6	△ 15	0	0	26	0	0	<1> 1	【△5】 <5> △ 7 7	35	1,170						
(項)経済社会総合研究所	139	3	0	△ 1	0	0	0	0	0	0	【△1】 △ 1 0	1	140						
(組織)地方創生推進事務局	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7						
(項)地方創生推進事務局	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7						
(組織)知的財産戦略推進事務局	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2						
(項)知的財産戦略推進事務局	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2						
(組織)宇宙開発戦略推進事務局	15	2	0	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	16						
(項)宇宙開発戦略推進事務局	15	2	0	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	16						
(組織)北方対策本部	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12						
(項)北方対策本部	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12						
(組織)子ども・子育て本部	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26						
(項)子ども・子育て本部	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26						
(組織)総合海洋政策推進事務局	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1						
(項)総合海洋政策推進事務局	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1						

(組織)国際平和協力本部	23	0	0	△ 1	0	0	0	0	0	0	<1> 1	0	0	23				
(項)国際平和協力本部	23	0	0	△ 1	0	0	0	0	0	0	<1> 1	0	0	23				
(組織)日本学術会議	50	0	0	△ 1	0	0	0	0	0	0	<1> 1	0	0	50				
(項)日本学術会議	50	0	0	△ 1	0	0	0	0	0	0	<1> 1	0	0	50				
(組織)官民人材交流センター	17	1	0	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17				
(項)官民人材交流センター	17	1	0	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17				
(組織)沖縄総合事務局	878	14	5	△ 15	△ 8	0	0	0	0	0	0	【△8】 <8> △ 8 8	△ 9	869				
(項)沖縄総合事務局	590	9	1	△ 10	0	0	0	0	0	0	0	【△5】 <6> △ 5 6	0	590				
(項)沖縄治水事業工事諸費	37	0	0	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1	36				
(項)沖縄道路整備事業工事諸費	93	2	1	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	94				
(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費	66	3	3	△ 1	△ 8	0	0	0	0	0	0	【△2】 <1> △ 2 1	△ 7	59				
(項)沖縄道路環境整備事業工事諸費	11	0	0	△ 2	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2	9				
(項)沖縄国営公園事業工事諸費	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13				
(項)沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	【△1】 <1> △ 1 1	0	68				
計	2,331	45	11	△ 35	△ 8	0	26	0	0	0	<2> 2	【△14】 <14> △ 16 16	30	2,361				
定員令第1条	2,303	45	11	△ 35	△ 8	0	26	0	0	0	<2> 2	【△14】 <14> △ 16 16	30	2,333				
大臣等特別職	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28				

再任用短時間勤務職員																			
(組織)内閣本府	70	9	0	(△8)	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	8	78					
(項)内閣本府共通費	59	7	0	(△8)	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	6	65					
(項)経済社会総合研究所	11	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	13					
(組織)北方対策本部	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2					
(項)北方対策本部	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2					
(組織)日本学術会議	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3					
(項)日本学術会議	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3					
(組織)官民人材交流センター	0	0	0	(△1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(項)官民人材交流センター	0	0	0	(△1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(組織)沖縄総合事務局	45	4	0	(△4)	0	0	0	0	0	0	0	0	4	49					
(項)沖縄総合事務局	40	4	0	(△4)	0	0	0	0	0	0	0	0	4	44					
(項)沖縄工事諸費	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5					
沖縄治水事業工事諸費																			
沖縄道路整備事業工事諸費																			
沖縄港湾空港整備事業工事諸費																			
沖縄道路環境整備事業工事諸費																			
沖縄国営公園事業工事諸費																			
沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費																			
計	120	13	0	(△13)	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	12	132					

(第3表)

令和2年度概算要求定員表

(単位:人)

区 分	元年度末定員	2年度要求人員増△減										2年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数		
		一般会計 (内閣1・2係)																	
		新規増員	うち時限	定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	司法修習	会計間振替	その他の振替							差引増減	
予算定員																			
(組織)内閣本府	1,302	26	6	△ 16	0	0	26	0	0	<1> 1	【△6】 <5> △ 8 7	36	1,338						
(項)内閣本府共通費	1,163	23	6	△ 15	0	0	26	0	0	<1> 1	【△5】 <5> △ 7 7	35	1,198	(新規増員)					
うち 定員令第1条	1,135	23	6	△ 15	0	0	26	0	0	<1> 1	【△5】 <5> △ 7 7	35	1,170	・大臣官房 内閣府LAN構築・整備に伴う新規増(令和4年度末までの時限)	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人	
うち 大臣等特別職	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	番号制度担当室の事務体制の強化に伴う新規増	行(一)	6級	12ヶ月	1人	
															・政策統括官(経済財政運営担当) 就職氷河期世代支援官民協働プラットフォーム事業のための体制整備に伴う新規増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
															・政策統括官(経済社会システム担当) 休眠預金等活用制度の向上に向けた企画立案体制等の整備に伴う新規増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
															・政策統括官(経済財政分析担当) 中国経済に関する分析機能の強化に伴う新規増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
															・政策統括官(科学技術・イノベーション担当) 「AI戦略」及び「バイオ戦略」の実施に伴う新規増	行(一)	5級	12ヶ月	2人
															・遺棄化学兵器処理担当室(政策統括官(科学技術・イノベーション担当)) 事業運営適正化に係る体制整備に伴う新規増(令和4年度末までの時限)	行(一)	6級	12ヶ月	1人
															特殊化学剤処理技術の検討等に係る体制整備に伴う新規増(令和4年度末までの時限)	行(一)	5級	12ヶ月	1人
															・政策統括官(防災担当) 物資調達・輸送調整等支援システムの強化に伴う新規増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
															避難対策の実効性向上のための新規増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
															ISUTの本格運用に伴う体制強化のための新規増	行(一)	6級	12ヶ月	1人
															発災時の企業等の事業継続等のための体制の抜本強化に伴う新規増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
															・政策統括官(沖縄政策担当) 跡地利用推進に係る体制強化に伴う新規増(令和3年度末までの時限)	行(一)	3級	12ヶ月	1人
															・政策統括官(共生社会政策担当) 子供の貧困対策の地域ネットワーク形成の促進・強化にかかわる業務の実施体制の整備に伴う新規増	行(一)	4級	12ヶ月	1人
															・独立公文書管理監 保存期間1年未満の特定秘密文書の廃棄に関する検証・監察の業務増大に伴う新規増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
															・男女共同参画局 女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた対策強化のための体制整備に伴う新規増	行(一)	6級	12ヶ月	1人
															女性の就業に向けた地域における取組への支援等の業務に伴う新規増	行(一)	4級	12ヶ月	1人
															・沖縄振興局 沖縄における人材育成の推進に向けた体制強化に伴う新規増(令和3年度末までの時限)	行(一)	3級	12ヶ月	1人

(第3表)

令和2年度概算要求定員表

(単位:人)

06 内閣府所管

一般会計 (内閣1・2係)

2年度要求人員増△減

区 分	元年度末 定 員	2年度要求人員増△減										2年度末 定 員	積算内訳	職 種	級	月 数	増△減 人員数	
		新規増員	うち時限	削減			振替				差引増減							
				定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替							
													・食品安全委員会事務局 農業再評価制度の実施に対応したリスク評価体制 の強化に伴う体制整備のための新規増	行(一)	3級	12ヶ月	1人	
													食品用器具・容器包装ポジティブリスト制度導入に 対応したリスク評価体制の強化に伴う新規増	行(一)	5級	12ヶ月	1人	
													計					23人
													(定員合理化目標数)					
													・大臣官房 定員合理化による減	行(一)	3級	12ヶ月	△ 4人	
														行(一)	1級	12ヶ月	△ 3人	
													・政策統括官(経済財政運営担当)	行(一)	3級	12ヶ月	△ 1人	
													・政策統括官(経済財政分析担当)	行(一)	3級	12ヶ月	△ 1人	
													・政策統括官(共生社会政策担当)	行(一)	3級	12ヶ月	△ 1人	
													・独立公文書管理監	行(一)	3級	12ヶ月	△ 1人	
													・賞勲局	行(一)	1級	12ヶ月	△ 1人	
													・沖繩振興局	行(一)	3級	12ヶ月	△ 1人	
													・公益認定等委員会事務局	行(一)	3級	12ヶ月	△ 1人	
													・迎賓館	行(二)	3級	12ヶ月	△ 1人	
													計					△ 15人
													(各省間振替)					
													・大臣官房 マイナンバー制度に係る事務体制の強化のための 体制整備に伴う省庁間振替増(振替財源検討中) (機構要求)	指定職 行(一)	9級	12ヶ月	1人	
														行(一)	7級	12ヶ月	2人	
														行(一)	7級	12ヶ月	1人	
													番号制度担当室の事務体制の強化に伴う省庁間 振替増	行(一)	6級	12ヶ月	1人	
														行(一)	4級	12ヶ月	10人	
														行(一)	2級	12ヶ月	6人	
													・食品安全委員会事務局 農業再評価制度の実施に対応したリスク評価体制 の強化に伴う体制整備のための省庁間振替増(振 替財源検討中)(機構要求)	行(一)	7級	12ヶ月	1人	
													・公益認定等委員会事務局 公益認定等委員会事務局の体制整備に伴う審査 監督官の専任化のための省庁間振替増(振替財源 検討中)(機構要求)	行(一)	7級	12ヶ月	1人	
													公益認定等委員会事務局の体制整備に伴う省庁 間振替増	行(一)	5級	12ヶ月	3人	
													計					26人
													(会計間振替)自律的再配置					
													・政策統括官(経済財政運営担当) 効果的なマクロ経済政策の検討に係る体制の整備 に伴う増	行(一)	3級	12ヶ月	1人	
													計					1人

(第3表)

令和2年度概算要求定員表

(単位:人)

06 内閣府所管		一般会計 (内閣1・2係)																		
区 分	元年度未定員	2年度要求人員増△減										2年度未定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数			
		新規増員	うち時限	定員合理化目標数	削減	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	振替	司法修習							会計間振替	その他の振替	差引増減
														(その他の振替) 俸給表適用変更 ・大臣官房 行(一)から専門スタッフ職への俸給表適用変更 行(一) 6級 12ヶ月 △ 2人 3級 12ヶ月 2人 計 0人 (その他の振替) 自律的再配置 ・大臣官房 内閣府本府における公文書管理の適正を確保するための体制整備に伴う増 行(一) 3級 12ヶ月 1人 障害者雇用支援体制の充実強化に伴う増 行(一) 3級 12ヶ月 1人 所管統計の統計作成プロセス管理体制強化に伴う増 行(一) 3級 12ヶ月 1人 公文書管理の適正化の推進体制の強化に必要な体制整備に伴う増 行(一) 3級 12ヶ月 1人 ・公益認定等委員会事務局 公益認定等委員会事務局の体制整備に伴う増 行(一) 3級 12ヶ月 1人 計 5人 (その他の振替) 業務改革による減 ・政策統括官(経済社会システム担当) 業務の実施体制の見直しに伴う減 行(一) 3級 12ヶ月 △ 1人 ・政策統括官(科学技術・イノベーション担当) 業務の実施体制の見直しに伴う減 行(一) 3級 12ヶ月 △ 1人 ・政策統括官(防災担当) 業務の実施体制の見直しに伴う減 行(一) 3級 12ヶ月 △ 1人 ・男女共同参画局 業務の実施体制の見直しに伴う減 行(一) 3級 12ヶ月 △ 1人 ・食品安全委員会事務局 業務の実施体制の見直しに伴う減 行(一) 4級 12ヶ月 △ 1人 計 △ 5人						
(項) 経済社会総合研究所	139	3	0	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	【△1】 △ 1 0	1	140	(新規増員) ・経済社会総合研究所 国民経済計算を中心とした統計審査基盤整備のための体制整備に伴う新規増 行(一) 5級 12ヶ月 2人 景気統計調査の信頼性回復のための体制整備及び調査研究事業に伴う新規増 行(一) 3級 12ヶ月 1人 計 3人 (定員合理化目標数) ・経済社会総合研究所 定員合理化による減 研究 2級 12ヶ月 △ 1人 計 △ 1人			

(第3表)

令和2年度概算要求定員表

(単位:人)

06 内閣府所管

一般会計 (内閣1・2係)

区 分	元年度未 定 員	2年度要求人員増△減										2年度未 定 員	積算内訳	職 種	級	月 数	増△減 人員数		
		新規増員	うち時限	削減 定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	振替 司法修習	会計間振替	その他の 振替							差引増減	
																			(その他の振替)業務改革による減 ・経済社会総合研究所 ICTを活用した業務処理の効率化・迅速化に伴う減 計 △ 1人 △ 1人
組織計	1,302	26	6	△ 16	0	0	26	0	0	<1> 1	【△6】 <5> △ 8 7	36	1,338						
うち 定員令第1条	1,274	26	6	△ 16	0	0	26	0	0	<1> 1	【△6】 <5> △ 8 7	36	1,310						
うち 大臣等特別職	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	(元年度末予算定員大臣等特別職の内訳) 副大臣3、大臣政務官3、大臣補佐官6、総合科学 技術・イノベーション会議委員4、原子力委員会委 員長1、再就職等監視委員会委員長1、食品安全 委員会委員4、原子力委員会委員2、公益認定等 委員会委員4					
															(組織計) 組織計のうち ・元年度末予算定員のうち再任用職員(フルタイム) ・専門スタッフ職への振替合計 0人 2人				
															(業務改革による減) 業務の実施体制の見直しに伴う減 行(一) 行(一) 4級 3級 12ヶ月 12ヶ月 △ 1人 △ 4人				
															ICTを活用した業務処理の効率化・迅速化に伴う減 行(一) 3級 12ヶ月 △ 1人				
再任用短時間勤務職員 (組織)内閣本府 (項)内閣本府共通費	59	7		(△8)	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	6	65					
(項)経済社会総合 研究所	11	2			0	0	0	0	0	0	0	0	2	13					
計	70	9		(△8)	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	8	78					

(項) 沖縄治水事業工事諸費	37	0	0	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	△ 1	36	(定員合理化目標数) 定員合理化による減	行(一)	3級	12ヶ月	△1人
(項) 沖縄道路整備事業工事諸費	93	2	1	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	1	94	(新規増員) 道路メンテナンス・交通安全・無電柱化に係る地方自治体への支援体制強化に伴う新規増 那覇空港自動車道(小禄道路)、モルレール3両化促進の業務体制強化に伴う新規増(令和7年度末)	行(一)	4級	12ヶ月	1人
														(定員合理化目標数) 定員合理化による減	行(一)	3級	12ヶ月	△1人
(項) 沖縄空港整備事業工事諸費	66	3	3	△ 1	△ 8	0	0	0	0	0	0	△ 7	59	(新規増員) 地域活性化の核となるクルーズ振興に係る業務体制強化に伴う新規増(令和6年度末までの時限) 那覇空港の機能強化のための体制強化に伴う新規増(令和6年度末までの時限)	行(一)	4級	12ヶ月	1人
														(定員合理化目標数) 定員合理化による減	行(一)	2級	12ヶ月	△1人
														(減員) 平成26年度査定事項(那覇空港滑走路増設事業等に係る体制の強化に伴う増<令和元年度末までの時限>3人)の時限到来による減	行(一)	4級	12ヶ月	△1人
														平成27年度査定事項(那覇空港滑走路増設事業等に係る体制の強化に伴う増<令和元年度末までの時限>2人)の時限到来による減	行(一)	3級	12ヶ月	△2人
														平成28年度査定事項(那覇空港滑走路増設事業等に係る体制の強化に伴う増<令和元年度末までの時限>3人)の時限到来による減	行(一)	4級	12ヶ月	△1人
														(その他の振替) 自律的再配置 公共工事の発注事務手続に関する体制の強化に伴う増(自律的再配置)	行(一)	3級	12ヶ月	△2人
														(その他の振替) 業務改革による減 業務の実施体制の見直しに伴う減	行(一)	4級	12ヶ月	1人
														業務の実施体制の見直しに伴う減	行(一)	3級	12ヶ月	△1人
(項) 沖縄道路環境整備事業工事諸費	11	0	0	△ 2	0	0	0	0	0	0	0	△ 2	9	(定員合理化目標数) 定員合理化による減	行(一)	2級	12ヶ月	△2人
(項) 沖縄国営公園事業工事諸費	13	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	13					
(項) 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68	(その他の振替) 自律的再配置 ICT技術の推進など国営事業所業務の高度化等に伴う増(自律的再配置)	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														(その他の振替) 業務改革による減 業務の実施体制の見直しに伴う減	行(一)	3級	12ヶ月	△1人
計(定員令1条)	878	14	5	△ 15	△ 8	0	0	0	0	0	0	△ 9	869					

【△2】
<1>
△ 2
1

【△1】
<1>
△ 1
1

【△8】
<8>
△ 8
8

再任用短時間勤務職員																			
(組織) 沖縄総合事務局	45	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	49					
(項) 沖縄総合事務局	40	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	44	(新規増員) 国有財産の管理処分手続きの見直しに係る体制整備に伴う増(31h) 行政需要の変化に伴う宿舍需要に対応するための体制整備に伴う増(31h) 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づく管内事業者への助言・指導等業務に伴う増 船舶検査・測度業務の強化に伴う増(31h)	行(一)	3級	12ヶ月	1人
(項) 沖縄工事諸費	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5					
沖縄治水事業工事諸費																			
沖縄道路整備事業工事諸費																			
沖縄港湾空港整備事業工事諸費																			
沖縄道路環境整備事業工事諸費																			
沖縄国営公園事業工事諸費																			
沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費																			
計	45	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	49					

(第3表)

令和2年度概算要求定員表

(単位:人)

06 内閣府所管

一般会計 (内閣1・2係 含む他係)

2年度要求人員増△減

区 分	元年度未 定 員	2年度要求人員増△減										2年度未 定 員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数		
		新規増員	うち時限	定員合理化 目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替							差引増減	
再任用短時間勤務職員																			
(組織)内閣本府	70	9	0	(△8)	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	8	78					
(項)内閣本府共通費	59	7	0	(△8)	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	6	65	予算定員8人のスクラップ				
(項)経済社会総合研究	11	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	13					
(組織)北方対策本部	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2					
(項)北方対策本部	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2					
(組織)日本学術会議	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3					
(項)日本学術会議	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3					
(組織)官民人材交流セン	0	0	0	(△1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(項)官民人材交流セン	0	0	0	(△1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	予算定員1人のスクラップ			
(組織)沖縄総合事務局	45	4	0	(△4)	0	0	0	0	0	0	0	0	4	49					
(項)沖縄総合事務局	40	4	0	(△4)	0	0	0	0	0	0	0	0	4	44	予算定員4人のスクラップ				
(項)工事諸費計	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5					
沖縄治水事業工事諸費																			
沖縄道路整備事業工事諸費																			
沖縄港湾空港整備事業工事諸費																			
沖縄道路環境整備事業工事諸費																			
沖縄国営公園事業工事諸費																			
沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費																			
計	120	13	0	(△13)	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	12	132					